

カンボジア開発過程への中国の影響 －国際援助協調の衰退と権威主義化の連動の分析

稲田 十一

はじめに－本稿の論点

本論文で焦点をあてるのは、中国の援助や経済協力の拡大が、2000年代に入って強化されたかにみえた国際援助協調の枠組みにいかなる影響を与えたかを、特に中国の援助の影響が大きいカンボジアを事例として取り上げながら検証することである。

論文の第1節では、1993年からの新生カンボジアの経済社会と政治の変容を具体的な数値指標の変化を参考に概観し、第2節では、2000年代半ばから拡大してきた中国の経済的プレゼンスの実態把握を行い、第3節では、そうしたカンボジアに対する中国の経済関係の拡大が、カンボジアを支援してきた国際援助協調体制にどのようなインパクトを与えてきたのかを検証する。最後に第4節で、カンボジアにおける権威主義化の外的要因について整理するとともに日本の関与のあり方について検討する。

中国は援助供与に際して内政への不干渉を唱えており、援助にあたって相手国の意思決定プロセスの透明性や腐敗のないことや民主的な手続を求める欧米の姿勢とは一線を画していることから、援助を梃子にした欧米の「民主化圧力」の効果を低下させている、あるいは、現地の既得権を持つ勢力と手を結び経済的利益を追求する中国の援助の拡大は、途上国の腐敗と汚職を助長するものであるといった批判もある。こうした議論が現実には即した批判であるかについては詳細な検証が必要であり、カンボジアに

については、2014年の論文で詳細な整理と検討を行なった（稲田、2014）¹。

本論は、カンボジアの過去30年の新たな国づくりの過程で、2000年代までは国際社会の援助協調の枠組みが形成され、民主的な国づくりを進めてきたという歴史を振り返り、2010年代になって顕在化してきたカンボジアの「権威主義化」と国際援助体制の変化との関係をより詳細に分析しようとするものである。

1. カンボジアの経済とガバナンス状況の推移²

（1）着実な復興と経済発展

以下では、まず、カンボジアの過去、およそ四半世紀の経済発展、人々の生活の改善の動向を、いくつかの主要指標をみることによって概観しておく。

カンボジアのGDP成長率の推移（図1）をみると、1994年以降着実な経済発展を遂げ、特に1999年以降2007年までは平均して年率10%程度の成長を達成してきた。2008年夏の国際金融危機後、GDP成長率は鈍化したが、2010年には回復し、その後も年率7%前後の成長率を達成している。

一人あたりGDPの推移（図2）をみると、1998年までの一人あたり所得は停滞し世界の最貧国の一つであり続けたが、ASEAN（東南アジア諸国連合）に加盟した1999年以降は、着実な発展を遂げてきた。2015年には世界銀

行の分類による、「低所得国 (Low Income Country)」から「低位中所得国 (Lower Middle Income Country)」の水準を超え、2019年時点で1,269米ドルである。

また、より総合的な開発指標である人間開発

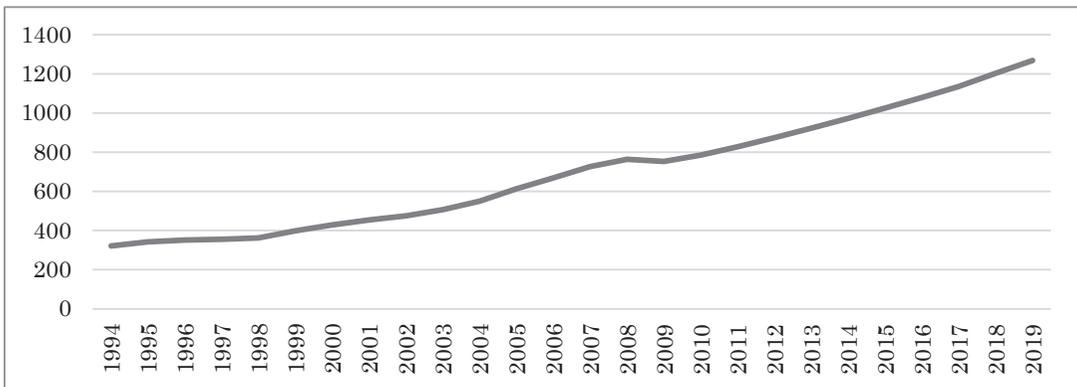
指数 (Human Development Index: HDI) の長期的な変化を示したのが、図3である。これを見ると着実な改善を示している。カンボジアは1990年の0.364から2019年には0.594に改善(0.23上昇)している。

図1. カンボジアのGDP成長率の推移



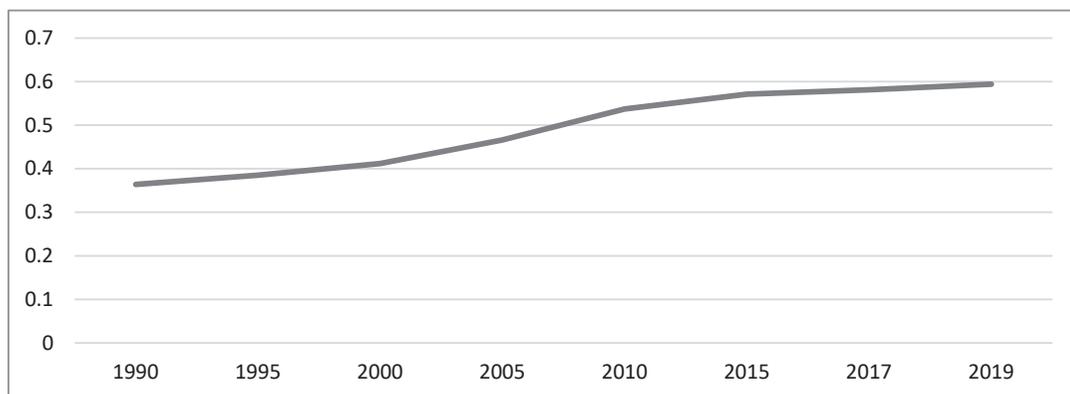
(注) カンボジア統計局データより筆者作成。単位：%

図2. カンボジアの一人あたりGDPの推移



(注) 世界銀行データより筆者作成。単位：米ドル/年

図3. カンボジアのHDIの改善



(注) UNDP の Human Development Report (人間開発報告書) 各年版より筆者作成。

写真1と写真2は、同じ場所（プノンペン中心部にある Hotel Cambodiana の屋上）から撮影した、1992年と2016年の大きな変化の様子である（筆者撮影）。1992年時点では、周辺の建物は破壊されたままで野原には避難民が掘っ建

て小屋に住んでいた。しかし、2016年には、周囲には新しいホテルなどの建物が立てられ、市民向けの公園・遊園地が整備されており、四半世紀の間に、急速な復興を遂げたことがよくわかる。



写真1—1992年（Hotel Cambodiana の屋上より）



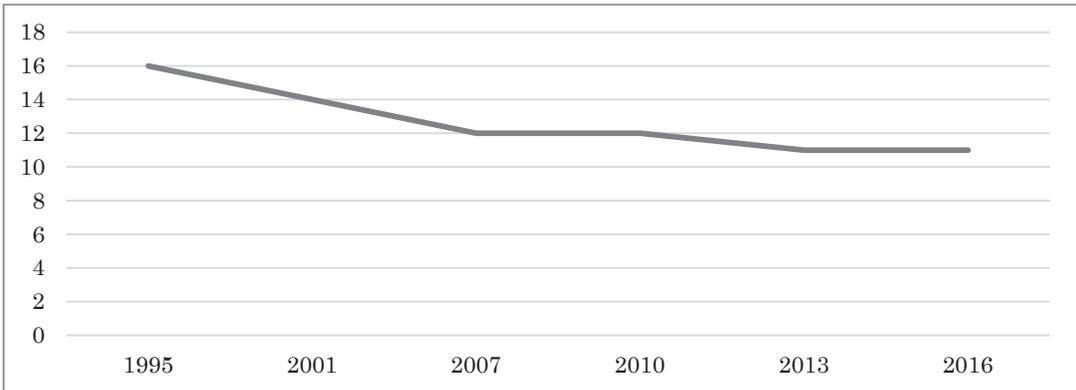
写真2—2016年（同じ場所）

(2) 国として次第に安定化

国の安定（あるいは脆弱性）を示す代表的な指標として、「国の脆弱性指数（State Fragility Index）」があげられる。これは25が最も脆弱で数値が小さいほど国が安定していることを示

す総合指標である。これ（図4）を見ると、カンボジアは、1995年に16、2007年に12、2016年に11へと安定化し、近年の10年間はほぼ横ばいである。

図4. カンボジアの State Fragility Index の改善



(注) Center for Systemic Peace, State Fragility Index 各年版 (2017 年が最新版) より筆者作成。数値は 0 から 25 までで低いほど「安定」。

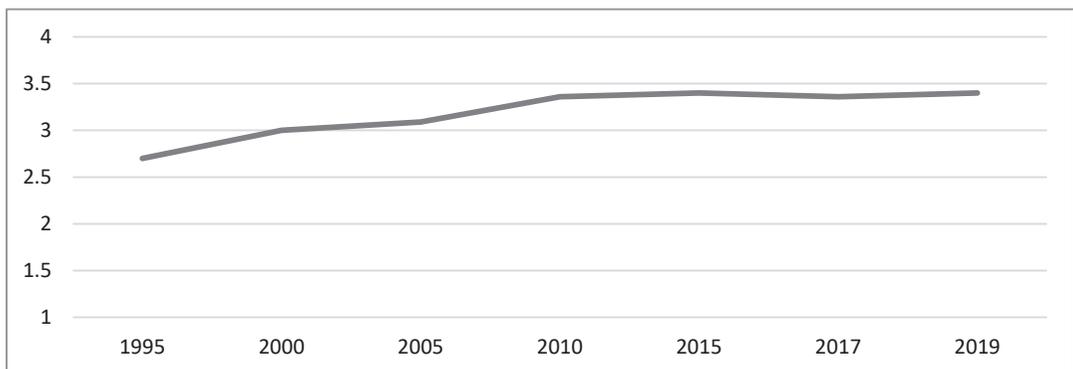
(3) 行政能力のゆるやかな改善

開発に関わる行政能力を示す代表的な指標として、世界銀行による「国別政策制度評価 (Country Policy and Institution Assessment: CPIA)」がある。これは、実際の世銀の融資政策の判断基準ともなる支援対象途上国の政策・制度・ガバナンスに関するレーティング (数値等による評価づけ) である。

カンボジアの行政能力は、ポル・ポト統治時

代の虐殺により 1970 年代末にはいったんゼロに近い状況になったといわれたが、UNTAC 時代を経て、国際社会の支援を受けながら、過去 25 年間に改善・向上してきた。図5にみられるように、カンボジアの CPIA は 1995 年には 2.7 であったが 2007 年頃には「脆弱国家 (fragile states)」から脱する基準とされる 3.2 を越え、2010 年には 3.4 になり、その後はほぼ横ばいである。

図5. カンボジアの CPIA の推移



(注) 世銀 HP の CPIA 各年版より筆者作成。数値は 1 から 6 までで大きいほど「良い」。

(4) 腐敗・汚職の横行

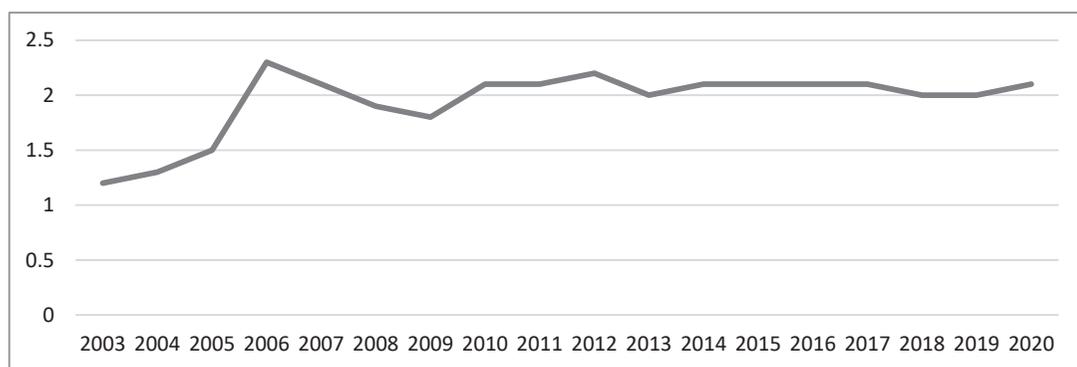
また、欧米的な価値観を反映した評価指標の別の例として、国際NGOのTransparency International (TI)が毎年作成している「腐敗認識指数 (Corruption Perception Index: CPI)」がある。これは腐敗度の深刻さを数値 (1から10) で示したもので、数値が低いほど腐敗度が高いことを意味する。

カンボジアの場合、図6にみられるように、2003年に1.2ときわめて低く (腐敗度がひどく)、2006年に2.3 (世界順位で見ると良い方から数えて130位)、とやや改善されたが、2007年には2.1 (同162位) に悪化し、その後ほぼ横ば

いのまま、2020年も2.1のままである。2018年時点でカンボジアは世界の中でも最も腐敗度の高い国の一つ (世界183ヶ国中164位) と見なされており、また、2006年と比較すると近年、更に悪化傾向にあると考えられている。

カンボジアにおける腐敗や汚職の横行は、カンボジア社会が依然として地縁・血縁に基づく縁故主義社会であることに原因があるとする見方もある一方 (天川、2004)、近年の政府による汚職・腐敗の横行は、与党である人民党支配の強化と経済的な利権の独占と関連しているという見方もある。

図6. カンボジアのTI-CPIの推移



(注) Transparency International の CPI 指標各年版より筆者作成。数値は0から10までで大きいほど「良い」(汚職度が低い)。

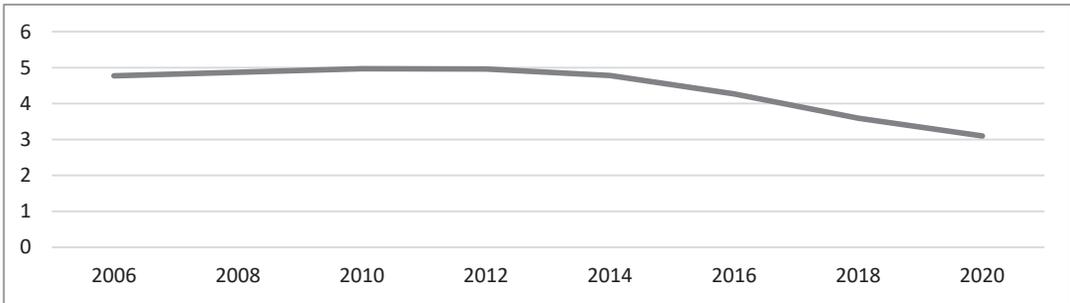
(5) 政治の権威主義化 (民主化の後退)

政治体制の民主化度をはかる指標には、いくつかの異なる指標がある。以下では、代表的な指標として経済雑誌エコノミスト (The Economist) の「Democracy Index (民主主義指数)」と Polity IV スコアを確認してみる。

① The Economist の Democracy Index (民主主義指数)

The Economist の Intelligence Unit が 2006 年以降、世界各国の Democracy Index を出している。それによれば、2006 年以降の時期に関して、カンボジアの民主主義度は 2006 年に 4.77 であったが (これは「Hybrid Regime」のカテゴリー)、2016 年以降急速に低下し、2020 年には 3.10 まで低下し、これは「Authoritarian」のカテゴリーに位置づけられる。

図7. カンボジアの Democracy Index の推移



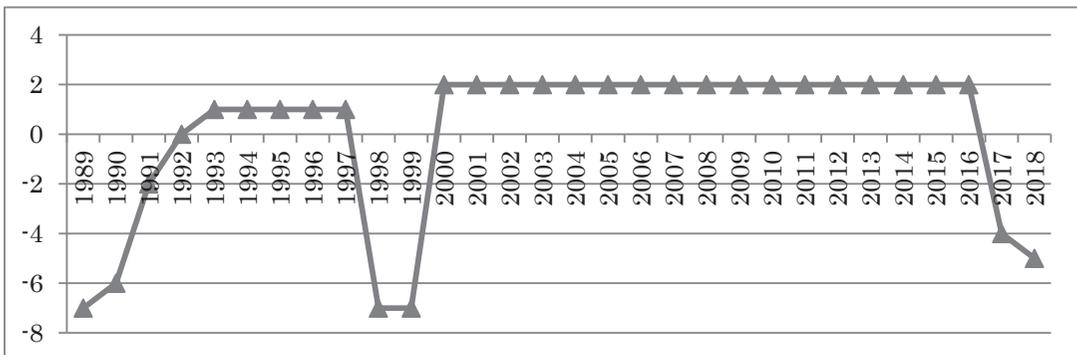
(注) The Economist の HP の Democracy Index より筆者作成。数値は0から10までで大きいほど「民主的」。

政治体制の変化をみる上では、民主的な政体であるかを示す Polity IV スコアの変化をみることも有益である。それによれば、2006年以降の民主化の動向について、上記の Democracy Index とほぼ同様の動きを示しており整合的である。カンボジアのスコアは、国連暫定統治の中で新たな国づくりに着手した1992年以降、急速に民主化し「1」の水準に達し、1997年の政変で一時的に落ち込んでいるが、1999年以降、ある程度改善された水準 (+2: 開放的アノクラシー [完全に民主主義でも独裁主義でもない中間的な政治体制]) でほぼ横這いであった。しかし、2017年を境として急激に悪

化し、2018年時点では「-5」(オートクラシー [Autocracy: 独裁政治・専制政治]) とされている。Polity IV の補足欄では、この大きな下落の理由を以下のように説明している。

「2018年7月に予定されていた議会選挙に向けて、フン・セン (Hun Sen) 首相は野党・救国党 (CNRP) の指導者を反逆罪の罪で逮捕し、それを最高裁判所による救国党の解党命令の根拠として利用した (救国党の元リーダーであるサム・ランシーは国外に逃亡した)。救国党の解党は人民党 (CPP) に支援されたフン・センによる自作のクーデターと考えられる。³⁾」

図8. カンボジアの Polity IV スコアの推移



(注) Polity IV スコア (Center for Systemic Peace, Country Report, 各年版) より筆者作成。数値は-10から+10までで高いほど「民主的」。

2. カンボジアに対する中国の援助と投資の拡大

(1) カンボジアへの援助の動向

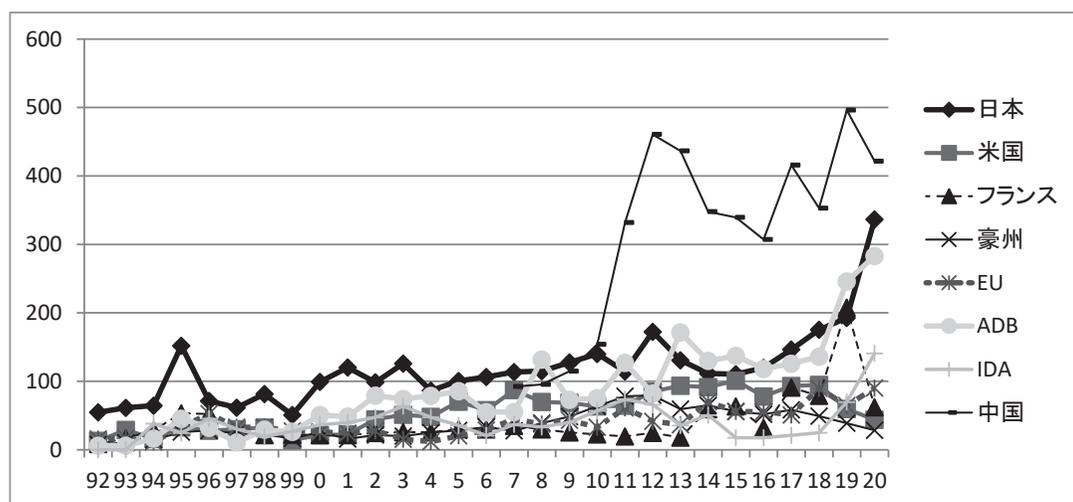
1992年以降のカンボジア復興期において、カンボジアに対する最大ドナーは日本であった。日本政府は、1991年パリ和平協定の締結に尽力するなど、カンボジア和平に外交面から非常に深く関わった。また、国連PKO（平和維持活動）への初めての参加、警察支援などこれまで関与しなかった分野にも意欲的な支援を行った。経済復興面でもODAの積極的な投入を行ってきた。1990年代と2000年代を通じて、カンボジアにおいて、日本のODAは（二国間支援と多国間支援の両方をあわせた）国際社会全体の支援額のおよそ20%を占めてきた。

すなわち、カンボジアに対しては、1992年の国連PKOの開始以降、日本はカンボジアに対する最大のODA供与国としてその復興開発に深く関わり、その新しい国づくりにおいて日

本が果たしてきた役割は極めて大きかったと言って良いだろう。しかし、バブル崩壊後の日本経済の停滞（失われた10年あるいは20年）もあって日本の存在感は次第に低下し、その一方で中国経済の台頭はめざましく、2010年には中国のGDPが日本のGDPを追い抜き、同じ年にカンボジアに対する中国の援助額は日本の援助額を追い抜いた。

中国の援助に関しては、中国がOECD（経済協力開発機構）に加盟していないこともあって、正確なODA額は不明であるが、カンボジアに関しては、中国は内戦時代（1975－91年）にクメール・ルージュやポル・ポト派を支援していたため、カンボジア政府（ヘンサムリン政権）に対する支援はなかった（日本も1978年末から91年まで援助凍結）。1992年の国連カンボジア暫定統治機構（United Nations Transition Authority in Cambodia：UNTAC）後も、中国はポル・ポト派を支援していたという歴史的経緯から新政府に対する援助には消極的であった。

図9. 主要ドナーによる対カンボジア ODA 額の推移（単位：百万米ドル）



(注) 1. 支出純額（ODA ネット）、2019年及び2020年は予測値
2. OECD/DAC統計及びCDC統計より作成

近年、カンボジアについては援助受入の窓口であるカンボジア開発評議会（Cambodia Development Council：CDC）が統計を整備するようになったこともあって、かなり正確な統計が入手できる。基本的統計として、過去28年間の主要ドナーによるカンボジアへのODA供与額の推移（1992－2020年）をまとめたのが図9であり、OECD/DACの統計をベースとして、

中国の援助額についてはCDCの統計をもとに両者を結合して作成したグラフである。それによれば、中国のカンボジアへの援助額は、2010年に日本を抜き、近年ではその額は日本の4倍程度の規模に達している。なお、写真3および4は、中国が支援した援助案件の代表的な事例である（2017年、筆者撮影）。



写真3—国家評議会ビル



写真4—プノンペン郊外の橋

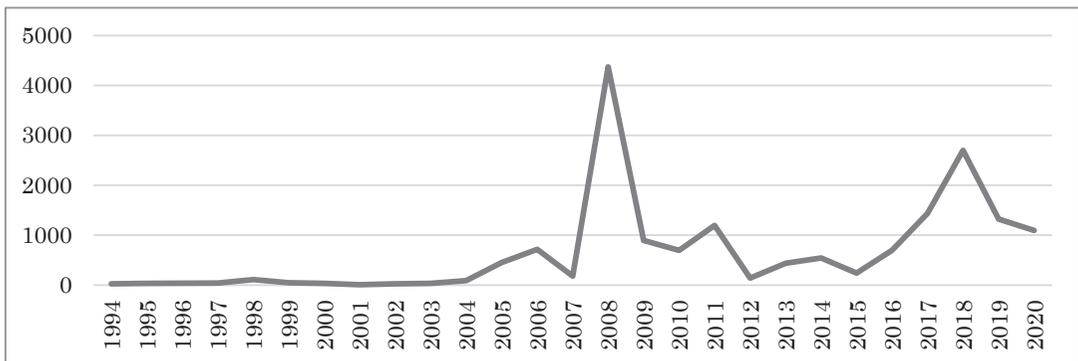
（左が日本支援の橋・右が中国支援の新しい橋）

（2）カンボジアへの投資の動向

一方、投資状況について見ると、カンボジアは1993年の選挙の後もしばらくの間、紛争の影響が残る国として、タイやシンガポールの華

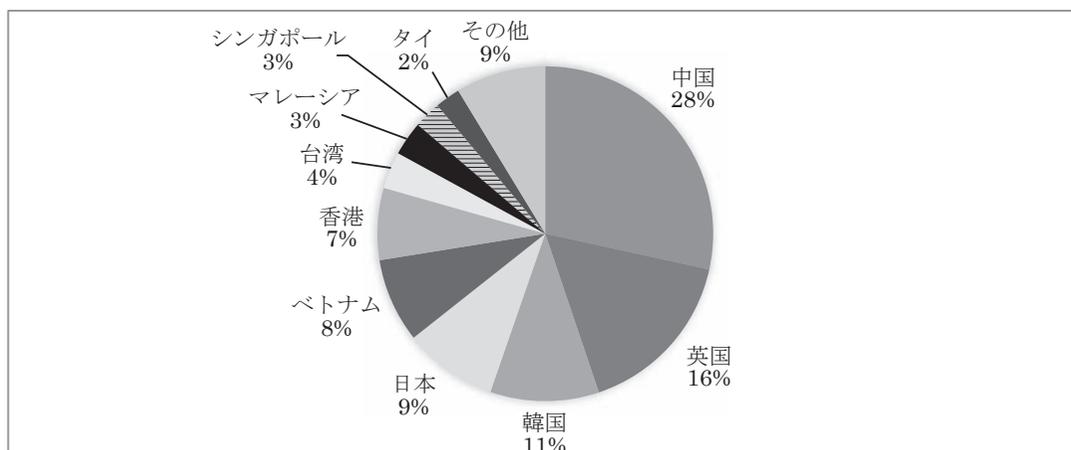
僑系企業を除いて外国からの企業投資は限定的であった。しかし、1999年のASEAN加盟によってグローバル経済の輪の中によろやく入ってくるようになり、特に2005年頃からカンボ

図10. 中国の対カンボジア投資額の推移（1994-2020年、固定資産形成、単位：百万米ドル）



（注）カンボジア国立銀行統計より作成。

図 11. 対カンボジア投資認可額の国別比率（2010-2016年の累計、単位：％）



(注) JETRO「世界貿易投資報告」(2010~2017)より作成。*中国が最大(ホテル・飲食業・縫製業等)、英国は2011年のみ巨額案件(通商投資室が事務所開設、繊維産業)

ジアへの外国投資の拡大が顕著になってくる。それを牽引したのが中国企業である。中国のカンボジアに対する投資金額の推移(1994-2020年)をまとめたのが、図10である。

カンボジアに対する外国投資(認可)額を国別にみると、1994-2010年では中国が最も大きく(38%)、次いで韓国(19%)、マレーシア、米国、台湾、タイと続き、日本は12位であった⁴。その後2010-2016年の累計で見ると、中国の比率が28%と依然として高く、次いで英国が(2011年に)大規模な投資案件があったために16%、韓国11%、日本9%、以下、ベトナム、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、タイと続く(図11)。日本は2007年にカンボジアと投資協定を結び、2011年後半より、日本企業のカンボジア投資が拡大してきており(稲田、2013a)、たとえば首都プノンペンのイオンの出店は、日本企業のカンボジア進出の成功例とされているが、中国の存在感の大きさに変化はない。

また、近年(2011年以降)の中国の援助の供与額が年間約4億ドル前後で推移しているの

に対し(図9参照)、中国の対カンボジア投資の金額は、経済状況に左右される度合いが高く年による変動が大きいものの、2017年以降は一貫して10億ドル以上の規模であり、経済的なインパクトは援助よりも大きい。なお、カンボジアの固定資本形成で最も大きいのはカンボジア国内資本による投資であり全体の半分程度を占め、一国全体の固定資本形成に占める中国の投資の比率は、例えば2018年で約46%、2019年で約16%、2020年で約15%に留まる(図10参照)。しかし、カンボジア資本には実態として中国系の企業が多く含まれていると想像され、大雑把にみて、援助の金額よりも一桁大きい規模の重みを持っていると推定される。

要するに、中国の投資が圧倒的に多く、その内容としては(資源関連を除けば)リゾート開発やホテル、カジノなど観光分野の不動産投資が数としては多いが、その一方で、縫製業など労働集約産業の投資も顕著であり、それによる雇用の拡大に関して、一定のインパクトを与えてきたことは事実である。近年のカンボジアの衣料品の輸出(特に欧米むけ)の拡大は、こう

した投資によって支えられてきた面がある（CDRI、2011：34）。特に、プノンベンからシアヌークビルに至る地域（プノンベン周辺、国



写真5－南部の中国進出企業



写真6－工場労働者の若い女性達



写真7－中国企業による開発事業
（住民の強制立退きが問題となった）
（注）いずれも2016年、筆者撮影。

道3号沿い、シアヌークビルの経済特区、等）には、数多くの中国企業の工場があり、周辺から多くの労働者（特に若い女性）を雇用している（写真5および6）。

なお、カンボジアの縫製品の最大の輸出先は米国である。この背景には、1996年に米国から最恵国（MFN）待遇をえることができたことがある。カンボジアの衣料品貿易は多繊維取決めに規定されており、カンボジアは数量制限を免れその恩恵を受けてきた。しかし、この多繊維取決めは2004年に期限切れとなるが、2004年10月にはWTO（世界貿易機関）への加盟が実現し、最低限の関税率（MFNレート）で輸出する権利を確保することができ、このことがカンボジアの縫製業のその後の発展を支える大きな要因となってきた⁵。

一方、中国企業による開発事業の中には、問題視されるものも存在する。カジノを併設した大規模ホテルは、プノンベンの景観と風紀を損ねるものとして批判的な市民もいる。またプノンベン市内（中央に近い北西部）に中国企業によって建設されている大規模なビジネスコンプレックスは、土地の提供にあたって、カンボジア政府がそれまでそこに住んでいた地元住民を強制退去させた際に、住民の抵抗と市民団体の批判にさらされた（写真7）。世銀など国際機関や欧米ドナーの一部には、この問題を理由とする援助の削減にもつながった。

3. 国際援助協調の盛衰－カンボジア事例

カンボジアは、かつては国際援助協調の典型的事例の1つとして取り上げられていた。カンボジアにおける国際援助協調の進展を説明するには、まずは、2000年前後の国際援助協調の潮流について説明しておく必要がある。

(1) 国際援助協調の高まりーモデル国として のカンボジア

世界銀行は、1996年にウォルフエンソンが新総裁になったのち、貧困削減を世銀の第一の組織目標として位置づけ、また、世銀の果たすべき役割は、開発戦略に熟知した「ノレッジ・バンク（知識の銀行）」として、途上国の開発政策策定を支援するとともに、さまざまなドナーの支援を効果的に束ねてゆくことであるとした。

そうした考えの元、1998年頃から、世銀は（ウォルフエンソン自身が）包括的開発フレームワーク（Comprehensive Development Framework: CDF）を提示し、これをもとに、マクロ経済支援から、インフラ建設、社会開発、貧困削減、ガバナンス支援など、あらゆる開発の課題を一つの枠組みの中でまとめ、国際機関や各ドナーがそれぞれの比較優位のある分野を中心にしながら密接に協力し相談しつつ、途上国側の開発戦略を練り、支援をしていくことを主張してきた⁶。また途上国側には、さまざまな開発の課題をCDFのマトリックスに対応した形でまとめた開発計画案の作成の必要性を提唱した。これがより具体的な形で結実したものが貧困削減戦略報告書（Poverty Reduction Strategic Paper : PRSP）である。今日、多くの途上国でPRSPを中核に各ドナーが支援するようになっており、PRSPは事実上世銀がチェックすることになっているという点で、世銀主導のメカニズムであると言うこともできる。また、世銀はPRSPをとおしてCDFを実現したとも言う⁷。

こうした枠組みの形成をとおして、援助協調の体制にも大きな変化がもたらされることになった。2000年以前の、世銀を中心とするCG（Consulting Group: 支援国）会合のシステムは、年1回、主要ドナーが集まって、それぞれの支援の総額や重点分野・内容等の概要を互いに公

表し合うような、やや儀式的な会合であった。しかし今日、開発のさまざまな分野ごとに、当該国の担当省庁を含めて各ドナーの担当者が現地でワーキング・グループ会合を頻繁に開催し、分野ごとに開発政策の方向性を議論し、その分野の具体的な案件全体を確認し、各ドナーがその中のどれを支援するかといった議論をするようになった。こうした現地での頻繁なワーキング・グループ会合は、現地でルーティン化され、特に教育分野や保健医療分野においてその進捗が顕著である。こうした動きは、セクターワイド・アプローチ（Sector Wide Approach: SWAp）とかセクター・プログラム化と称される。2000年代前半は、こうした「パートナーシップ・アプローチ」が急速に強化された時代であった。

1990年代から2000年代、カンボジアはこうした国際援助協調のモデル国であった。カンボジアで、とりわけ2000年以降進展した援助協調強化の動きは、次のようないくつかの側面に分けて整理することができる。なお、1993年から2020年までの間に生じた、これらの具体的な動向や変化を時系列の一覧表の形で整理したのが表1である。

①支援国会合の現地化（2002年以降）

1993年にパリで第1回カンボジア復興開発委員会が開催されたのち、この会合は毎年1回、カンボジアに対する主要な二国間支援国であるフランス（パリ）及び日本（東京）で交代に開催されてきた。1996年からは「カンボジア支援国会合（CG会合）」と称され、引き続き2001年まで東京とパリの交代でCG会合が開催されてきた。しかし、国際社会での途上国側のオーナーシップや現地でのアラインメント重視の議論を受けて、2002年からCG会合はカンボジアの首都プノンペンで開催されるようになった。

②セクター毎のWG設置（1999年開始、2004年以降本格化）

また、1999年に六つのワーキング・グループ（WG）が設置され、2002年に更に一つが追加、2004年には合計17のテクニカル・ワーキング・グループ（TWG）が設置された。これは、開発の分野ごとに担当省庁と関連ドナーが一同に関して具体的な開発計画と支援内容を議論する場である。年1回のCGに加えて現地で頻繁に開催されるものであり、以下で述べるPRSPやセクターワイド・アプローチの具体的な議論と調整の場となっている。

③PRSPとMDGsの連携（2000年、2001年以降）

2000年に国連開発機関を中心に「ミレニアム開発目標（MDGs）」が提示され、その一方、世界銀行を中心に途上国に対して貧困削減に重点を置いた開発計画であるPRSPの策定を求める動きが強まった。カンボジアにおいても、2003年に「カンボジア・ミレニアム開発目標（CMDGs）」が打ち出される一方、同年、世銀はカンボジア財務省を中核において2003－2005年を対象とする国家貧困削減戦略(National Poverty Reduction Strategy: NPRS)づくりを支援した。

④開発計画－NSDPとして統合（2005年）

世銀が主導したNPRSとADB（アジア開発銀行）がその作成を支援してきた社会経済開発計画（Social Economic Development Plan: SEDP）は、2001年に作成された第二次SEDPと2003年に作成されたNPRSが併存する形で、その混乱と主導権の取り合いが指摘されてきた。しかし2005年末になって、ようやく両者が一つのNPRSとして一本化されることになった。カンボジアの関係省庁や関連する主要ドナーがそうした統一的な開発計画の必要性を認識した結果、

開発計画としてNPRSと連携することを求めたことが背景にある。

実際の国家開発計画の策定過程としては、SEDP、NPRS、CMDGsのそれぞれの策定を支援してきたアドバイザー達の一つのグループとしてNPRSの作成を支援する形で、カンボジア側では（財務省ではなく）計画省がとりまとめを担当し、ライン省庁（支援対象分野毎の担当省庁）は各分野でその計画づくりに協力する形がとられるようになった。

⑤セクターワイド・アプローチの強化－教育（SWAp）・保健医療（SWiM）

国際社会のさまざまな支援アクターが、その支援を全体として効果的に進める方策として、あるいは支援対象国のガバナンス課題に対するアプローチとして、近年、重要性を増しつつあるのがセクターワイド・アプローチ（SWAp）である。カンボジアにおいても1990年代後半以来、とりわけ教育や保健医療分野において広まってきた。教育分野ではSWAp、保健医療分野ではSWiM（Sector-Wide Management）とよばれるように、これらの分野の政策について全体的な政策枠組み（policy framework）を各ドナーが共有し、その上で各ドナーが分担してそれぞれに支援する形がとられるようになった。

セクターワイド・アプローチと密接に関連するのが、財政支援やコモン・プール（共通基金）の有用性についての議論である。カンボジアにおいても財政支援の支援スキームに基づいて各国が支援する方向に持っていくべきだとする英国や北欧のようなドナーがあった一方、日本は引き続き、プロジェクトに基づいた支援を重視してきた。世界銀行は、長期的には財政支援の枠組みは望ましいとしながらも、財政支援の前提となるのは政府の公共財政管理能力や透明性などであり、援助協調が進化したこの時期

においても、カンボジア政府の財政管理運営能力は十分とはいえ、そうした過渡的な状況では財政支援は必ずしもうまく機能しないという見解を持ち、カンボジアにおいては財政支援やコモン・プールは広まることはなかった。

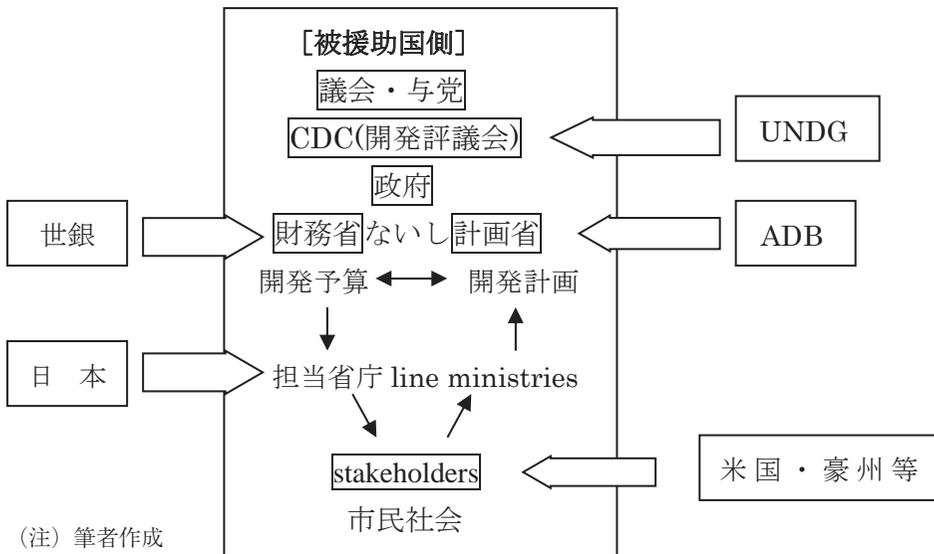
(2) カンボジアにおける援助協調下のオーナーシップの現実

上述のように、PRSPやMDGsが国際社会の主要ドナーの協調の核としての役割を果たしてきたとはいえ、開発や支援の方向性をめぐって、ドナー間の主導権争いも一方で存在する面も否定できない。実際、ドナーにより支援のエントリー・ポイント（相手国の中で支援の中核として重視するカウンターパート）の違いがみられる。各国内主体は、相手国の国内政治過程の中でさまざまな組織間の政治的綱引きや縄張り争いがみられることもよくある。こうした国内的な組織間の縄張り争いとドナー間の支援のエントリー・ポイントの重点分野の違いがある種の「組織間政治」を生み出すこともある⁸。

カンボジアにおいては、1992年以来、多くのドナーが支援に関わってきた。UNTACの終了に引き続きカンボジア支援を熱心に進めた国連開発機関をはじめ、アジア開発銀行や世界銀行などの国際機関が、それぞれに復興支援のショーウィンドウとしてのカンボジアに深く関わっていったが、各ドナーの支援のエントリー・ポイントには重点の違いがみられる。こうした主要ドナーの支援のエントリー・ポイントの違いを簡略化して図式化したものが、図12である。この図をみてもわかるように、カンボジアの「オーナーシップ」を代表する主体は、現実にはさまざまである。

国際機関について見ると、世界銀行は、その支援にあたって通常、財務省をエントリー・ポイントとしている。カンボジアにおいては、1992年当初、財務省の能力はきわめて弱く、世界銀行はその人材育成と能力強化を支援し、その公共財政管理能力の強化を進めてきた。一方、アジア開発銀行は、計画省を中核に社会経済開発計画づくりを支援してきた。計画省は、伝統的な社会主義システムでは経済計画づくり

図 12. カンボジアでの援助の主要パートナー（概念図）



(注) 筆者作成

の中核的な役割を担っており、復興過程でのカンボジアにおいても、この計画省を中核に開発計画づくりをすることが最も自然であると考えられたからである。更にその一方で、国連開発グループ（UNDG）は、援助協調の核となるカンボジア側のカウンターパートとして、カンボジアの内閣のもとに新たに設立されたカンボジア開発評議会（CDC）を重視してきた。CDCは比較的小さな組織で、開発予算を左右する権限は持っていないが、開発の長期ビジョンづくりなどに関わり、主要ドナーの援助のとりまとめにあたる権限を持っている。

日本は1992年以来2010年まで、一貫してカンボジアにおける最大支援国であり、その後も引き続き主要援助国であり続けているが、日本の援助のシステムとして、支援対象の分野毎の担当省庁（これをline ministriesという）を支援のカウンターパートとして重視してきた。また、米国は、UNTAC後に成立したカンボジアの政権の主要政党（与党）であり続けている人民党が、UNTAC以前にかつてベトナムの支援をえてカンボジアを実効支配してきたヘンサムリン政権の流れを組む社会主義政党であることから、カンボジア政府を通じる支援を停止する米国議会によって作られた法案が存在しており、主として、NGOなどいわゆる市民社会に対する直接支援という形で援助を供与してきた。

（3）2010年代以降—国際援助協調の衰退

ところが、2010年に中国が日本を抜いてカンボジアに対する最大ドナー（支援供与国）になると、1990年代後半から2000年代に進展してきた国際援助協調の枠組みは急速に衰退していくことになる。

①中国の最大援助国としての台頭

この原因は、第一に、最大援助国となった中

国が、国際援助協調の枠組みから距離を置いたことである。中国は2000年代に広まったセクター会合（分野別会合）に参加せず、特に中国の支援の中核を占めるインフラ関連事業は、公共事業省などの担当官庁（ライン省庁）との二国間の交渉の中で案件が形成・実施されてきた。また、そこにおいて、中国の開発事業の進め方として、カンボジア政府側と他の開発事業の許認可とバーター取引をしたり、融資と無償の援助を組み合わせたり、他ドナーと比較して柔軟な交渉戦術をとるといったことが行われてきたとされ、それはカンボジアにとってメリットもあった。その一方、交渉過程が非公開で透明性に欠けるとの批判もあり、そうした不透明な決定過程の中で、汚職や賄賂の可能性が指摘されてきた。

②伝統的ドナーの影響力低下

ただし、中国のドナーとしての台頭だけが原因というわけでもなく、2010年代にはいって、米・英などが国際援助協調の姿勢を弱め内向き志向となってきたことも指摘できよう。英国は1997年に成立した労働党政権が国際援助協調を重視する潮流を引っ張ってきたが、2010年に労働党政権から保守党を中心とする政権（自由民主党との連立）になってからは、財政支援などの援助モダリティ（支援枠組み）に消極的になった。また援助資金の「選択と集中」を主張し、カンボジアは英国の「優先的援助対象国」のリストから外れ、2014年以降は実質的に援助が停止された。また、米国も、オバマ政権（2009年1月～2017年1月）下では国際援助協調の枠組みに歩調を揃えセクター会合にも出席していたが、2017年に成立したトランプ政権は「アメリカ・ファースト」を主張し、国際援助協調から距離を置くようになっていた。

また、世界銀行も、カンボジア政府が、プノ

表 1. カンボジアにおける支援国会合メカニズムの進展と後退

年	カンボジア政府	援助協調の動向	カンボジア政治社会動向
1993		第1回カンボジア復興開発委員会 (ICORC、於：パリ)	1993年まで国連が暫定統治、第一回総選挙 (KR不参加)、新王国憲法公布、新王国政府成立
1994	国家復興開発計画 (NPRD)	第2回 ICORC (於：東京)、 CDC 設立	ポル・ポト派非合法化
1995		第3回 ICORC (於：パリ)	
1996	第1次社会経済開発計画 (SEDP) 1996 - 2000	第1回カンボジア支援国会合 (CG、於：東京)	イエン・サリ投降・恩赦
1997		第2回 CG 会合 (於：パリ)	CPP Funcinpec 武力衝突、ASEAN 加盟見送り
1998	三角形戦略 (TS)		第2回国政選挙、CPP/Funcinpec 連立政権、国連代表権を回復
1999	PRSP 導入発表	第3回 CG 会合 (於：東京)、教育 SWAP・保健 SWIM 導入、DDR 計画発表 (00年開始)、政府・ドナー・パートナーシップ WG 設置	ASEAN 加盟
2000		第4回 CG 会合 (於：パリ) (PRSP 導入)	
2001	第2次社会経済開発計画 (SEDP) 2001 - 05	第5回 CG 会合 (於：東京)	
2002		第6回 CG 会合 (於：プノンベン)	ASEAN サミット主催 (初のカンボジアに於けるサミット主催)
2003	国家貧困削減戦略 (NPRS) 2003-05、カンボジア・ミレニアム開発目標 (CMDGs)	17の TWG/GDCC 設置	第3回国政選挙
2004	四角形戦略 (RS) カンボジア・開発パートナー・調和化・アライメント宣言	第7回 CG 会合 (於：プノンベン)	
2005	カンボジア・調和化・アライメント・開発結果マネジメント行動計画	CG 会合・国家戦略開発計画 (NSDP) に合わせて翌年に延期	「経済特別区の設置及び管理に関する政令 148号」
2006	国家戦略開発計画 2006-2010 (SEDP と NPRS を統合)	第8回 CG 会合 (於：プノンベン)	
2007		第9回 CG 会合 (於：プノンベン)、米国・対政府直接援助を再開	
2008		第10回 CG 会合 (於：プノンベン)	第4回選挙 - 人民党圧勝
2009	国家戦略開発計画 (NSDP) 2009-2013	第11回 CG 会合 (於：プノンベン)	
2010		第12回 CG 会合 (於：プノンベン)、中国が日本を抜いて最大ドナーとなる	
2011		2011～2013年の世銀による援助の凍結	プレアピヒア寺院をめぐるタイと大規模な武力衝突が発生
2012			2回目の ASEAN 議長国
2013	5か年戦略である「四辺形戦略」(RS) を発表		第五回国議会議選挙 - 救国党躍進
2014	国家戦略開発計画 (NSDP) 2014-2018	英国・援助を2014年以降実質的に停止	イオンモール開設
2015	産業開発政策 (IDP) 2015-2025		
2016			世銀分類の「低所得国」から「中所得国」に格上げ
2017		米国・政府への援助凍結	カンボジア救国党が最高裁命令で解党
2018			第6回国議会議選挙 - 人民党が125の全議席を独占
2019	国家戦略開発計画 (NSDP) 2019-2023		
2020		EUによる経済制裁 (特惠関税適用停止、8月)、中国との自由貿易協定締結 (10月)	

(出所) 筆者作成

ンベン市内の開発事業の計画・実施に際して、それまで居住していた住民の強制移転・排除を強行したことを理由に、2011年から2013年にかけてカンボジアへの援助を凍結した。

そうした中、中国が最大援助国として登場したことで、カンボジア政府の中国への経済・外交両面での傾斜が進み、欧米や国際機関のカンボジア政府に対する民主化や開発における民主的な手続きの重視の要請に耳を傾けなくなったということが、全体的な背景要因として指摘できよう。

③主要援助国の援助凍結

上述のように、2011年から2013年にかけて、世銀がカンボジアへの援助を凍結し、2014年には、イギリスがカンボジアへの援助を停止した。2017年末には、同年11月のカンボジア救国党の解党命令を受けて、米国はカンボジア政府への援助を停止した（市民団体への援助は継続）。

2020年8月には、民主化や民主的ガバナンスをその支援にあたって重視するEUが、実質的な経済制裁の手段の一つとして特惠関税の適用を停止した。EUは米国に次ぐカンボジアの縫製品の主要な輸出先であり、その影響は小さいとは言えない。その一方、直後の同年10月に、カンボジア政府は中国との自由貿易協定を締結した。また、カンボジアはすでにASEANに加盟し、中国とASEANの間の自由貿易協定の恩恵を受けているため、この中国との新たな協定は、シアヌークビルなどで中国の投資に関わる協定であり、貿易上の影響は大きくないとの見方もある。ともあれ、EUの経済制裁の経済的及び政治的効果は、現時点では限定的なものに留まっているようである。

4. カンボジアにおける権威主義化の外的要因

近年、カンボジアの政権は権威主義体制を強化しつつある。他方で、カンボジアにおいて中国の援助の拡大や経済的関係の強化が進んでいるが、中国の「内政不干渉」や「政経分離」の政策が、カンボジアの権威主義体制の強化に影響を与えているのだろうか？

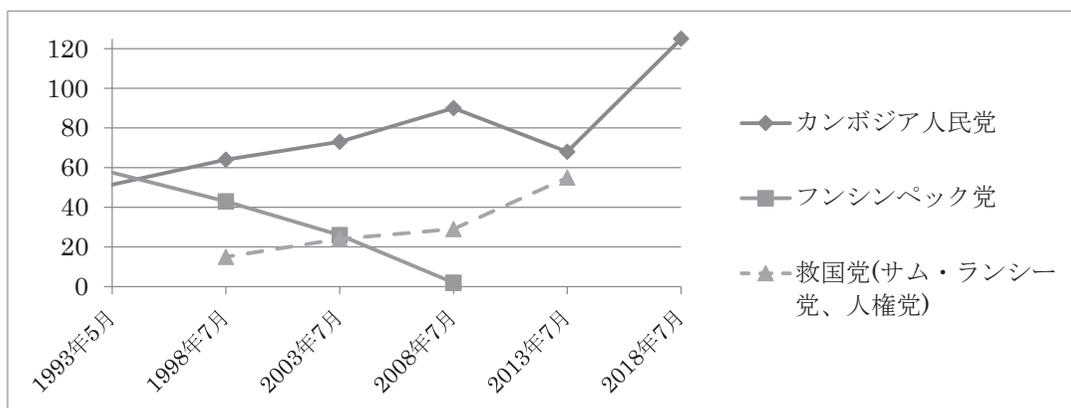
(1) カンボジアにおける人民党支配の強化

この議論を考察するためには、カンボジアの政治状況に関する説明が必要であろう。

カンボジアでは、1993年5月の第1回総選挙の結果、予想に反してフンシンベック（独立・中立・平和・協力のカンボジアのための民族統一戦線）党が最大議席を獲得したが、人民党・フンシンベック党が連立政権を組んだ。1998年7月の第2回総選挙を経て、11月にはフン・センを中心とした人民党・フンシンベック党の連立政権が再び成立するが、第3党としてのサム・ランシー党も一定の組織力を持っていた。2003-04年になっても、人民党とフンシンベック党の二大政党の連立関係は依然継続するも、地方では人民党の組織が強く、2003年7月の第3回総選挙では人民党が多数を占め、2005年の上院選挙の実施も人民党主導となった。更に2008年7月の第4回総選挙で人民党は圧勝した（85議席獲得）。人民党の党員数は、過去四半世紀の間に急速に拡大し、党員組織率は2008年時点で人口の約36%、有権者の約59%に達したとされる（山田、2011:10-11）。こうした圧倒的な組織率の拡大により、入党しなければ不利益を被る社会構造になってきたとされる。

2013年7月28日に第5回国民議会選挙が行われ、フン・セン首相を首班とする政権が発足した。しかし、この選挙では、人民党の得票率は

図 13. これまでの国民議会選挙における主要政党の獲得議席（議席総数 123）



(注) 公式結果をもとに筆者作成。救国党は前身のサム・ランシー党及び人権党の数値を合む。



写真 8－2017年11月・救国党解党命令の日の最高裁判所前の警備（筆者撮影）

48.8%にとどまり、選挙に先立ってサム・ランシー党と人権党が合流した救国党が44.5%の得票率を獲得した。総議席数123のうち、人民党が68、二つの野党が合併して成立した救国党（サムランシー党首）が55議席と、予想に反して人民党の勢力が伸び悩んだ。この要因として、人民党政権の近年の腐敗・汚職に対する一般国民の反感が野党の救国党の票に流れたとされる⁹。

2017年6月の地方選挙では全体として与党・人民党がかろうじて優勢で（得票率50.8%）、救国党の得票率は43.8%にとどまったものの、都市部では野党に勢いがあつた。こうした状況

のなか、政権の継続に危機感を抱いた与党は、野党勢力の押さえ込みを図る。野党第一党であつたカンボジア救国党に対し、2017年11月に最高裁が解党を命じ、2018年7月に実施された普通選挙では人民党がすべての議席（123議席）を独占し、事実上の一党支配体制となっている¹⁰（図13および写真8参照）。

その後も、フン・セン首相率いる人民党の政権は、政権に批判的な言論を「フェイクニュース」として厳しく取り締まったり、政権に批判的なメディアの発行を禁止するなど、メディアの情報統制を強化している¹¹。

（2）援助と内政の関係－欧米の民主化支援と中国の内政不干渉のインパクト

こうしたフン・セン政権の強権的な傾向の高まりと中国の援助の拡大がどの程度の関係を持っているのかを明らかにすることは容易ではない。

2005年以降のカンボジアは、着実な経済発展を達成した時期にあたる。一方で、中国の経済的政治的影響力が急速に増してきた時期でもある。中国からの投資は2005年頃から急増し（図10参照）、またその援助額は2010年に日本

を抜いてカンボジアに対する最大ドナーとなり（図9参照）、2011年以降は圧倒的に大きな援助国として以前にも増して大きな影響力を持つようになっていく。

1990年代にはカンボジアへの主要援助国は日本と欧米諸国であったが、2000年代後半に中国の影響力が拡大するにつれ、与党である人民党のフン・セン首相は、人権問題で改善を求める国連機関やフン・セン一族の森林不法伐採を糾弾するNGOなどを追い出すような行動をとるようになった。また、政府による強引な土地の接収や汚職・腐敗の蔓延などを理由に、世銀のカンボジア政府に対する支援の一部が凍結される事態も生じた。カンボジアの場合、国際機関を含む欧米ドナーは、民主的制度やその手続き、人権尊重や汚職対策を重視し、ガバナンス改革の一環としてそうした要素を援助供与の際の考慮の要素として改善を求めてきた。実際、2013年の選挙で救国党が議席を拡大した後の時期には、カンボジアの市民社会の影響力の拡大への期待も語られていた（OXFAM, 2014）。

しかし、中国が内政不干渉の原則のもとで多額の支援を供与していることは、国際的な外交的圧力を無力化させるものであり、ガバナンスの不透明さや腐敗を温存させるのに役立っているとの批判もある。また、カンボジアは2022年のASEAN首脳会談の議長国となることが予定されており、中国はその拡大する影響力を使って、南シナ海問題に対するASEANの論調を自国に有利な方向に持っていかようとしているとの議論もある。中国の支援（無償援助）案件の一つとして、2023年にカンボジアで開催される予定の東南アジア競技会のメイン会場であるスタジアムが建設されることになっているのも、中国の同様な意図を示すものであるとの指摘もある。

このように、フン・セン首相や人民党の独裁

的な行動を可能にした背景として、欧米ドナーから中国に援助と投資をより依存するようになったことがあるという議論は可能であろう。ただし、開発事業手続きが不透明であることや汚職・腐敗等の課題は、国内の政治制度の問題である。国外（外部ドナー等）からの政治への影響力・インパクトも軽視し得ないが、本来的には内からの民主政治のチェック機能が働くことが重要である。カンボジアの事例は、2017年の救国党の解散と2018年の総選挙での人民党の議席独占によって、内からのチェック機能が低下してしまったことが問題といわざるをえない。

また、近年のカンボジアの権威主義体制化は、外的な要因というよりは、カンボジア独自の構造的な政治変化であると見る見方もできるかもしれない。カンボジアの人民党政権は、もともと1978年末にベトナム共産党の後ろ楯を得てポル・ポト派をプノンペンから追放して成立した社会主義政権である。1993年のUNTACのもとでの選挙に際して「マルクス・レーニン主義」の党の綱領を放棄したとはいえ、社会主義的な思想を背景とする政党であることは否定し得ない。1993年から2000年代の間は、経済復興と国の再建をするにあたって欧米を中心とする国際社会の支援は不可欠であり、カンボジアの政権はその民主化要求の圧力を無視し得なかった。

しかし、共産党が権力を握る中国が「内政不干渉」の原則をかかげながらカンボジアへの最大援助国として登場すると、もともとあった社会主義的な国家運営が復活してきたと見ることもできる。言い換えると、ある種の政治の「先祖帰り」とも言えよう。他方、フン・セン政権の権威主義化は、社会主義的な政治運営といったイデオロギー的な側面とはあまり関係がなく、着実な経済成長とともに拡大する経済利権を独

占しようとする「利権政治」の強化であると見る見方も可能であろう。

(3) 日本のODAの外交的スタンスー「普遍的価値」の共有か？

国際政治の議論においては、中国の援助が拡大する中で、カンボジアだけでなく多くの開発途上国で欧米ドナーのODAを通じた外交的影響力は低下し、「民主主義が脆弱な国々で中国の影響力が増している」との見方もある(Walker et al, 2017)。実際、欧米や日本が民主化問題やガバナンスをめぐる課題を理由として援助を削減しても、カンボジア政府を中国の援助に依存する方向に追いやる結果になるだけであるとの見解もある。一例として、2017年11月に米国が不発弾処理の援助を削減したところ、中国が即座にその穴埋めとして援助を約束したという事例があった¹²。

2017年11月17日には、カンボジアの最高裁判所で、救国党の解党と100名以上の救国党の政治家の政治活動を禁ずる命令が出された¹³。EUや米国など多くの欧米諸国は民主化に逆行する行動をとらないよう改善を求め、援助の削減に言及している。こうした状況の中で日本が果たすべき役割は、民主政治上の課題を理由に援助を削減することではなく、むしろ引き続き関与しながら「静かな外交」を推し進めること、すなわち、表立って批判してはフン・セン政権はますます耳を傾けなくなるため、善意の友好国として支援をしながら相手の面子をつぶさない形で助言をする方が効果的であるとの議論もある¹⁴。

実際、過去において、1997年7月にラナリット第一首相派(当時)とフン・セン第二首相派(当時)の武力衝突の結果、フン・セン派が権力を握った事件(いわゆる「7月政変」)の際には、欧米ドナーがカンボジアへの援助を凍結

する中で、援助凍結はカンボジアの復興開発プロセスを停滞させることになるとして、日本政府は援助を継続したという先例がある。結果として、1998年に国民議会選挙が実施されたのち人民党とフンシンベック党の連立政権が継続され、1999年にはASEANへの加盟が実現したことは、こうした「静かな外交」アプローチが肯定的な結果につながったと評価する議論もある。

他方で、こうしたアプローチは、日本は民主主義を軽視しているとの批判を国際社会から受ける可能性がある。1997年の時点での援助継続は、内戦終了後まだ間もないカンボジアの復興プロセスを支援する意味で正当化できたが、新しい国家づくりから25年以上が経過した現時点で、何を対カンボジア外交の優先的な価値・国益と考えるべきなのか。カンボジアの民主主義に逆行する動きに批判的な人々は欧米のみならずカンボジア国内にも日本国内にもいる中で¹⁵、日本の援助方針について、国際・国内向け両面で説得力のある説明が求められよう。

近年の中国の圧倒的な経済力は否定しようもなく、そうした中国の経済力を活用しながら経済発展を進めようとするカンボジアの試み自体は合理的選択でもある。中国がカンボジアの経済や政治のあり方や行方を左右する大きな要因であることは否定し得ず、中国が果たす役割はきわめて大きい。中国が大国として国際的な責任をより意識しながら、カンボジアをはじめとする開発途上国の開発過程に関わっていくことを期待するとともに、そのような期待の実現にむけた国際世論の圧力も必要であろう。

一方、「権威主義開発体制」が開発を効率的に進める一つの道であるという考え方も、かつて1960年代から80年代にかけてはなかったが、今や東南アジアの多くの国が民主的な社会に向けて努力している。また、開発を進

めていく過程で、国民・住民の意見の尊重や腐敗・汚職を防止するメカニズムとして、議会やメディア・市民社会によるチェック機能は不可欠であり、「債務の罠」に陥るリスクを軽減する観点でも、民主的な政権交代や議会・マスメディア等のチェック機能は重要であろう。

長らく最大のドナーとしてカンボジアの経済開発を支援してきた日本としては、国際社会と民主主義的価値を共有する観点から、地道にカンボジアの経済開発への支援を継続しながら、民主的な社会づくりに向けた手助けもあわせて積極的に進めていくべきであろう。

[参考文献]

[和文]

- 朝日新聞取材班 (2019) 『チャイナスタンダード—世界を席卷する中国式』朝日新聞出版。
- 天川直子編 (2004) 『カンボジア新時代』日本貿易振興会アジア経済研究所。
- 稲田十一 (2004) 「国際開発援助体制とグローバル化」, 藤原埴一, 李鍾元, 古城佳子, 石田淳編 『国際政治講座第3巻——経済のグローバル化と国際政治』東京大学出版会, 第4章。
- 稲田十一 (2009) 「脆弱国家における国際援助調整」, 稲田十一編著 『開発と平和——脆弱国家支援論』有斐閣, 第11章。
- 稲田十一 (2013a) 「カンボジアの復興開発プロセスと日本の援助・投資」 『専修大学・社会科学年報』第47号。
- 稲田十一 (2013b) 「カンボジアにおける近代化と社会関係資本の変容」 『専修大学・社会関係資本研究論集』第4号。
- 稲田十一 (2013c) 『国際協力のレジーム分析——制度・規範の生成とその過程』有信堂。
- 稲田十一 (2014) 「新興ドナーとしての中国の台頭と東南アジアへの影響」, 99-128頁, 黒柳米司編 『米中対峙時代のASEAN』(第3章), 明石書店。
- 稲田十一 (2020) ドナーとしての中国の台頭とそのインパクト—カンボジアとラオスの事例」, 金子芳樹・山田満・吉野文雄編 『一帯一路時代

のASEAN—中国傾斜の中で分裂・分断に向かうのか』(第7章) 明石書店。

- 今村裕二 (2011) 『カンボジア投資における三つの留意点』(JICA専門家作成資料)。
- 植村未来 (2014) 「2013年カンボジア総選挙における市民社会の戦術転換」 『アジア研ワールド・トレンド』No.219。
- 国際協力機構国際協力総合研修所 (2004) 『PRSPプロセス事例研究——タンザニア・ガーナ・ベトナム・カンボジアの経験から』国際協力機構。
- 小林誉明 (2007) 「中国の援助政策—対外援助改革の展開」 『開発金融研究所報』第35号。
- 下村恭民／大橋英夫／日本国際問題研究所編 (2013) 『中国の対外援助』日本経済評論社。
- 下村恭民編 (2006) 『アジアのガバナンス』有斐閣。
- 末廣昭／大泉啓一郎／助川成也／布田功治／宮島良明 (2011) 『中国の対外膨張と大メコン圏(GMS) /CLMV』東京大学社会科学研究所。
- 世界銀行編, 小浜裕久, 富田洋子訳 (2000) 『有効な援助——ファンジビリティと援助政策』東洋経済新報社。
- 廣野美和編 (2021) 『一帯一路は何をもたらしたのか』勁草書房。
- 柳原透 (2008) 「国際援助レジームの形成とその意義」 『海外事情』9月号。
- 山田裕史 (2011) 「国連暫定統治後のカンボジアにおける民主化と平和構築の再検討」 日本国際政治学会・2011年度研究大会・部会8「紛争後の国家建設と民主的統治」(2011年11月12日) 報告論文。

[英文]

- Brautigam, Deborah (2009), *The Dragon's Gift: The Real Story of China in Africa*, Oxford University Press.
- CDC (Cambodia Development Council) (2016), *Development Cooperation and Partnerships Report*, CDC (Phnom Penh).
- CDRI (2011), *Assessing China's Impact on Poverty Reduction in the Greater Mekong Sub-region: The Case of Cambodia*, CDRI (Phnom Penh).
- DfID (2006), *Drivers of Change: Refining the Analytical Framework: A Framework for Political*

- Analysis, DfID (U.K.).
- Greater Mekong Subregion Development Analysis Network (2014), *Inclusive Development in the Greater Mekong Subregion: An Assessment*, A GMS-DAN Publication (Phnom Penh).
- Halper, Stephan (2010), *The Beijing Consensus: How China's Authoritarian Model will Dominate the Twenty-first Century*, Basic Books. (ステファン・ハルパー著、園田茂人／加茂具樹訳 (2011) 『北京コンセンサス－中国流が世界を動かす』岩波書店。)
- Hosseini, Jalilian ed. (2013), *Assessing China's Impact on Poverty in the Greater Mekong Subregion*, Institute of Southeast Asian Studies (Singapore).
- Hughes, Caroline, Tim Conway (2003), *Understanding Pro-poor Political Change: the Policy Process in Cambodia*, Overseas Development Institute (London, UK).
- Human Rights Watch (2015), *30 Years of Hun Sen: Violence, Repression, and Corruption in Cambodia*, Human Rights Watch (US).
- Hurley, John, Scott Morris, Gailyn Portelance (2018), *Examining the Debt Implications of the Belt and Road Initiative from a Policy Perspective*, CGD Policy paper 121.
- Ikenberry, G. John (2008), "The Rise of China and the Future of the West: Can the Liberal System Survive?" *Foreign Affairs*, Jan/Feb.
- Inada, Juichi, (2013), "Evaluating China's Quaternary Aid: The Case of Angola," in Shimomura Yasutami & Ohashi Hideo, *A Study of China's Aid*, Palgrave, pp.104-121.
- Leftwich, Adrian (2008), *Developmental States, Effective States and Poverty Reduction*, UN Research Institute for Social Development.
- Li Rougu (2008), *Institutional Sustainability and Economic Development: Development Economics Based on Practices in China*, China Economic Publishing House.
- OXFAM (2014), *Political Economy Analysis of Civic Space in Cambodia*, OXFAM (Phnom Penh).
- Paerker, Sam, Gabrielle Cheflitz (2018), *Debtbook Diplomacy: China's Strategic Leveraging of its Newfound Economic Influence and the Consequences for U.S. Foreign Policy*, Harvard Kennedy School.
- Ramo, Joshua Cooper (2004), *The Beijing Consensus*, The Foreign Policy Center.
- Robinson, Mark & Gordon White eds. (1998), *The Democratic Developmental State*, Oxford University Press.
- Sato, Jin, iroaki Shiga, Takaaki Kobayashi, Hisahiro Kondoh (2010), *How do "Emerging" Donors Differ from "Traditional" Donors?: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia*, JICA Research Institute, March (Tokyo).
- Schedler, Andreas (ed.) (2006), *Electoral Authoritarianism: The Dynamics of Unfree Competition*, Lynne Rienner Publishers.
- Shimomura, Yasutami, Hideo Ohashi (2013), *A Study of China's Foreign Aid*, Palgrave.
- Sivhuoch, Ou, Kim Sedara (2013), *20 Years' Strengthening of Cambodian Civil Society: Time for Reflection*, CDRI Working Paper Series No.85.
- Strangio, Sebastian (2014), *Hun Sen's Cambodia*, Yale University Press.
- United Nations (2014), *Cambodia Common Country Assessment (CCA) UNDAF 2016-2018*, United Nations (Cambodia).
- Unteroberdoerster, Olaf (ed.) (2014), *Cambodia: Entering a New Phase of Growth*, International Monetary Fund (USA).
- Walker, Christopher, Jessica Ludwig (2017), "From Soft Power to Sharp Power: Rising Authoritarian Influence in the Democratic World," in *Sharp Power*, National Endowment of democracy.
- [中文]
中华人民共和国国务院新闻办公室 (2011) 『中国的对外援助』。(Information Office of the State Council of The People's Republic of China (2011), *China's Foreign Aid*.)
- [ウェブサイトのデータ]
Center for Systemic Peace, *Polity IV Score (Country Report)*.
Center for Systemic Peace, *State Fragility Index*.
Economist Intelligence Unit, *Democracy Index*.

Freedom House, *Freedom in the World Country rating*.

Transparency International, *Corruption Perceptions Index (CPI)*.

UNDP, *Human Development Report*.

World Bank, *IDA's Performance-Based Allocation System*.

[謝辞]

本論文は、以下の研究助成の研究成果の一部である。

(1) 平成30年－令和3年(2018－2021年)度・文部科学省科学研究費(基盤研究C・一般)「援助供与国としての中国の台頭と国際援助体制へのインパクトの分析」

(2) 令和2年－3年(2020－2021年)度・専修大学社会科学研究所(グループ研究助成A)「ポスト・コロナ時代における中国の国際経済秩序へのインパクト」

¹ そこでの暫定的な結論は、事業レベルで部分的には腐敗や汚職を助長している面はあるが、国全体としての権威主義体制化や与党支配の強化と中国の援助が直接的につながっているとまでは明確には言い難い、というものであった。

² 図3から図9は、2020年の論文(稲田、2020)に掲載したものを、最新データを追加して更新したものである。

³ 2018 update of the Polity IV dataset (annual time series)、より。

⁴ CIB(カンボジア投資委員会)統計、百万米ドル。今村裕二(JICA専門家)作成資料「カンボジア投資における三つの留意点」2011年6月、より。

⁵ 初鹿野直美「カンボジアとWTO」『アジア研ワールド・トレンド』No.225(2014.7)、参照。

⁶ The World Bank, *Comprehensive Development Framework*, 1998.

⁷ 世銀についての文献は少なくないが、2000年前後の変化についての比較的読みやすい文献としては、以下のものがある。大野泉「世界銀行－開発援助戦略の変革」NTT出版、2000年。朽木昭文『貧困削減と世界銀行』アジア経済研究所、2004年。

⁸ 「組織間政治」モデルは、米国の政治学者グレアム・アリソンが政策決定モデルの一つとして整理した概念である。(グレアム・アリソン『決定の本質－キューバ・ミサイル危機の分析(第2版)』日経BPクラシックス、2016年。オリジナルは、Allison, Graham T. (1972) *Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis*.)

⁹ 2013年の選挙に際して、40以上のNGOが参加するプラットフォームが設置され、組織的な連携が実現したことも指摘されている(植村、2014)。

¹⁰ 2018年選挙では、カンボジア人民党以外に、フンシンベック、民主主義同盟党、クメール未来党が選挙に参加したが、人民党の得票率84.5%に対して、それぞれ6.5%、5.3%、3.7%であり、議席獲得はできなかった。

¹¹ Cambodia Dailyの発行を禁止し、Phnom Penh PostやKhmer Times(いずれも英字新聞)は存続しているが、政権に批判的な記事を発表した編集長などが更迭された。

¹² Khmer Times, *China pledges help on mines: Hun Sen meets Chinese premier*, 15 November, 2017.

¹³ Phnom Penh Post, *'Death of democracy' CNRP dissolved by Supreme Court ruling*, 17 November, 2017.

¹⁴ 在プノンペン日本大使館へのインタビュー(2017年11月18日)。

¹⁵ 例えば、高橋智史「日本人が知らないカンボジアの強権化と独裁」東洋経済オンライン(2017年11月21日) <http://toyokeizai.net/articles/-/198220>